

2023年3月期 決算補足説明資料

2023年5月12日

リミックスポイントは
社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決する企業です

remixpoint



エネルギー事業



レジリエンス事業

remixpoint

会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金 子会社	8,575百万円（2023年3月末現在、資本準備金含む） 株式会社イプシロン・ホールディングス 株式会社ジャービス
決算期	3月
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 CEO 高橋 由彦 取締役 小田玄紀 取締役兼エネルギー事業部長 中込 裕司 監査等委員である取締役（社外） 今川 慎一 監査等委員である取締役（社外） 高山 雄大 監査等委員である取締役（社外） 江藤 美帆 監査等委員である取締役（社外） 山田 庸一

事業内容

- エネルギー事業
- レジリエンス事業
- その他の事業

加入団体、許認可等

- 加入団体
 - ・一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）取引会員
- 許認可等
 - ・小売電気事業者 登録番号 A0090
 - ・特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
 - ・エネマネ事業者 令和4年度補正予算登録
 - ・ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
 - ・SHIFT事業 支援機関
 - ・特定建設業 東京都知事許可（特-27）第144482号
 - ・古物商（自動車商）東京都公安委員会許可
第303291408740号

金融関連事業及び自動車事業を廃止 事業ポートフォリオの再構築を推進

- 金融関連事業の中核であったビットポイントジャパンの譲渡
- 当社グループの事業環境を鑑み、経営資源を集中し、事業ポートフォリオの再構築を推進

remixpoint



※金融関連事業の廃止につきましては、2023年5月12日付「当社一部事業の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。



エネルギー事業

電力小売事業



- 沖縄エリアおよび離島を除き、全国で高圧、低圧需要家に電力を供給
- 多様化する需要家ニーズにこたえながら、収益の安定確保もできる新プラン「高圧フラットプラン」をリリース

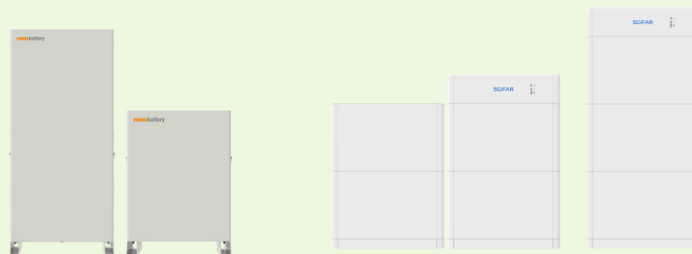


レジリエンス事業

再エネ・省エネコンサルティング 及びBCP対策関連事業



- 当社オリジナルの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」の販売
- SOFARSOLAR製の産業用リチウムイオン・三相200Vハイブリッド蓄電システムの販売



- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング

2023年3月期 業績概要

2023年3月期 連結累計期間実績

(百万円)

		2022年3月期	2023年3月期 業績予想	2023年3月期 実績
売上高	合計	28,753	31,966	32,789
	エネルギー事業	12,672	25,242	25,269
	金融関連事業	10,767	966	928
	その他	5,313	5,758	6,590
経常 損益	合計	8,173	▲1,578	▲1,722
	エネルギー事業	1,670	▲562	▲466
	金融関連事業	7,552	221	15
	その他	▲208	24	▲193
	セグメント調整額	▲842	▲1,260	▲1,078
税引前当期純利益		8,172	7,217	7,258
親会社株主に帰属する四半期純利益		6,913	3,301	3,267

主なトピックス

- 第2四半期よりBPJが関連会社となり、売上高は連結から除外
- 今期は電力先物取引における時価評価の変動による影響はあったが、4Qは市場価格が安定し、想定を上回る利益を確保
- 第2四半期よりBPJが関連会社となり、最終利益の49%のみを反映。第2四半期以降のBPJに係る持分法投資損失は104百万円
- 主にレジリエンス事業における商品評価損及びその他事業における貸倒引当金の計上による
- BPJ株式の売却に伴う費用の発生による
- BPJ株式を譲渡したことにより、売却益89億円（特別利益）を計上

※「その他」には、自動車事業、レジリエンス事業、その他の事業が含まれております。

四半期毎損益計算書推移

電力需要家の契約が適切に新プランに移行していること、また、適切な電力調達が出来ていることにより第4四半期にてエネルギー事業の経常損益は6億円となった。引き続き、安定収益の計上が期待される

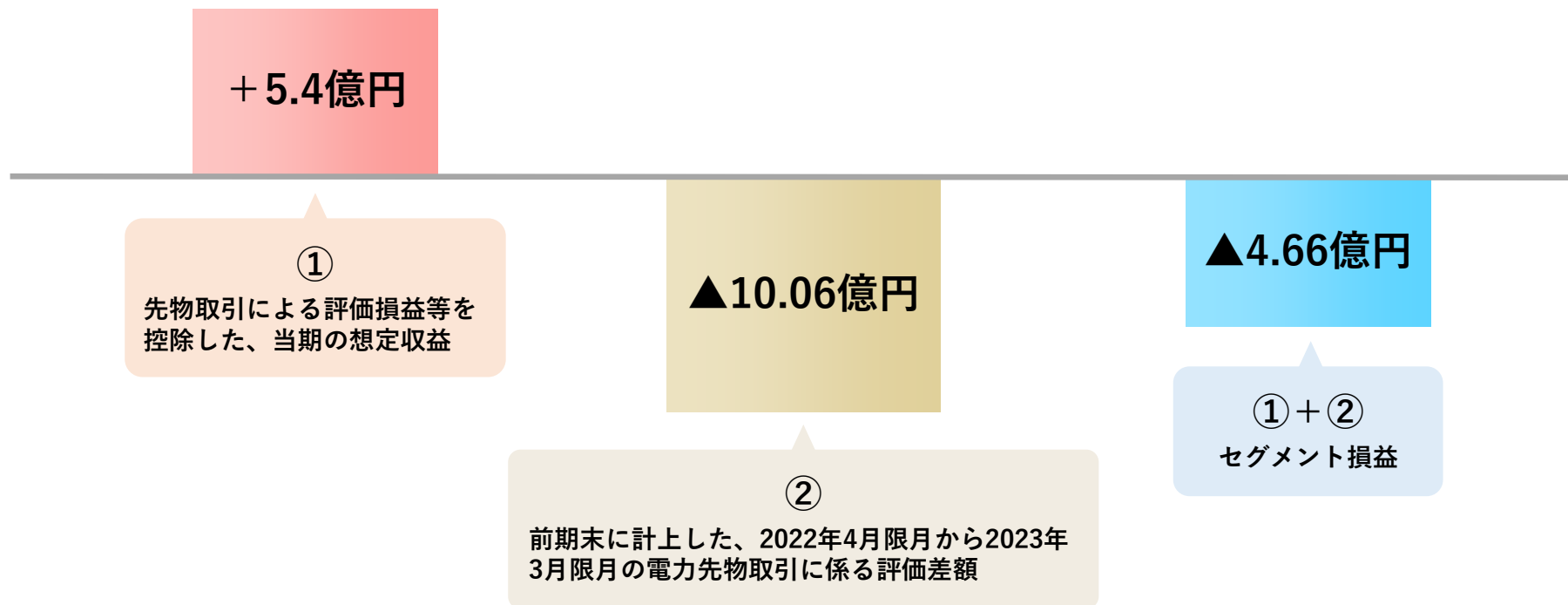
(百万円)

		2022年3月期				2023年3月期			
		4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)	10~12月 (3Q)	1~3月 (4Q)	4~6月 (1Q)	7~9月 (2Q)	10~12月 (3Q)	1~3月 (4Q)
売上高	合計	4,300	6,193	9,909	8,350	6,627	9,041	8,075	9,044
	エネルギー事業	2,430	3,691	3,234	3,316	4,154	7,445	6,339	7,330
	金融関連事業	696	1,309	5,351	3,409	842	56	8	21
	その他	1,173	1,191	1,323	1,624	1,631	1,539	1,727	1,692
経常 損益	合計	386	802	3,992	2,991	258	▲614	▲1,085	▲280
	エネルギー事業	451	268	▲211	1,162	95	▲508	▲716	662
	金融関連事業	198	810	4,371	2,171	311	85	▲209	▲171
	その他	▲55	▲76	12	▲88	▲4	42	25	▲256
	セグメント調整額	▲208	▲199	▲179	▲255	▲144	▲233	▲184	▲515
親会社株主に帰属する 四半期純利益		342	630	3,171	2,769	80	3,866	▲340	▲339

※「その他」には、自動車事業、レジリエンス事業、その他の事業が含まれております。

※2023年3月期2QよりBPJが連結対象から除外されたことにより、2023年3月期1Qの金融関連事業の経常損益を組み替えて表示しております。

エネルギー事業部としては事業利益を出しているものの、
前期末に計上した今期分の先物取引評価益の影響により、セグメント利益が▲4.66億円となった



- 当社は卸電力市場における電力取引価格の高騰をヘッジするため、電力先物取引を活用しておりました。
- 電力先物取引は、デリバティブ取引のため会計上は時価評価の対象となり、将来の電力先物価格が上昇した場合には評価益、下落した場合には評価損が計上されることとなります。
- 前期末において2023年3月限月までの電力先物取引にかかる評価益は1,006百万円でした。この部分が当期の期間損益対応しないこととなります。
- 現時点においては、2023年4月限月以降の電力先物は保有しておりません。

連結貸借対照表推移

(百万円)

		2022年 3月31日現在	2023年 3月31日現在
資産の部	現金及び預金	4,896	11,173
	売掛金及び契約資産	1,971	4,061
	商品	251	221
	利用者暗号資産	46,097	—
	自己保有暗号資産	6,140	120
	預託金	6,709	—
	差入保証金	2,493	—
	その他	2,587	2,042
	流動資産計	71,147	17,620
	固定資産計	1,821	1,651
	資産合計	72,968	19,271
負債の部	買掛金	638	520
	預り金	6,569	348
	預り暗号資産	46,097	—
	未払法人税等	1,656	774
	借入暗号資産	2,028	—
	その他	1,864	801
	流動負債計	58,853	2,445
	固定負債計	—	0
	負債合計	58,853	2,445
純資産の部		14,114	16,826
負債・純資産合計		72,968	19,271

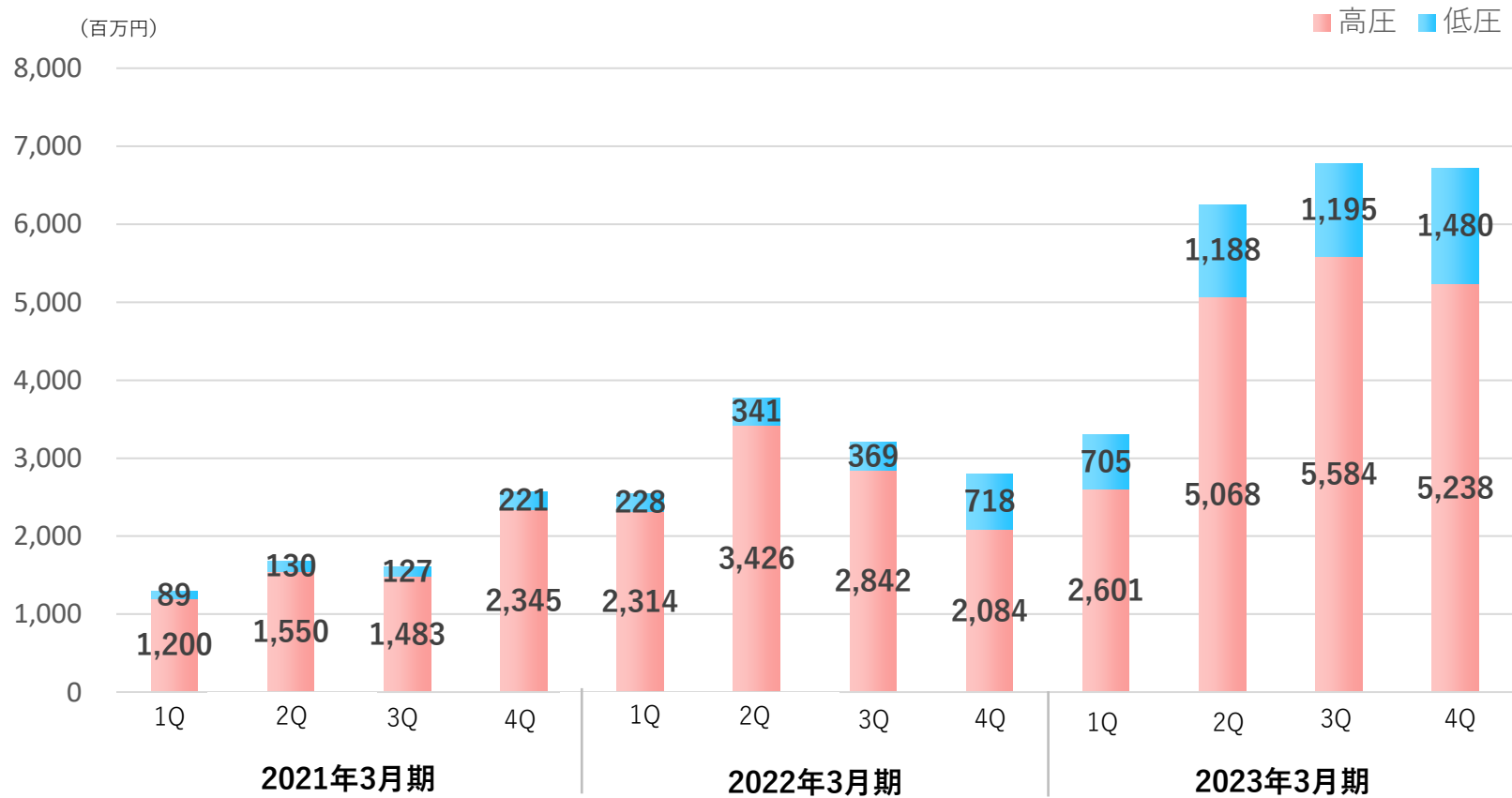
※「自己保有暗号資産」には差入保証暗号資産が含まれております。

2023年3月期 主な事業別トピックス



需要家の増加及び電力価格の上昇により、対前年同期比で電力小売事業の売上高は大幅に増加

高圧需要家・低圧需要家別の売上推移



※エネルギー事業のセグメント売上高には、別途、電力市場において余剰電力を販売した売上が含まれます。



- 契約電力：50kW以上
高圧：50kW～2,000kW
特別高圧：2,000kW超
- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

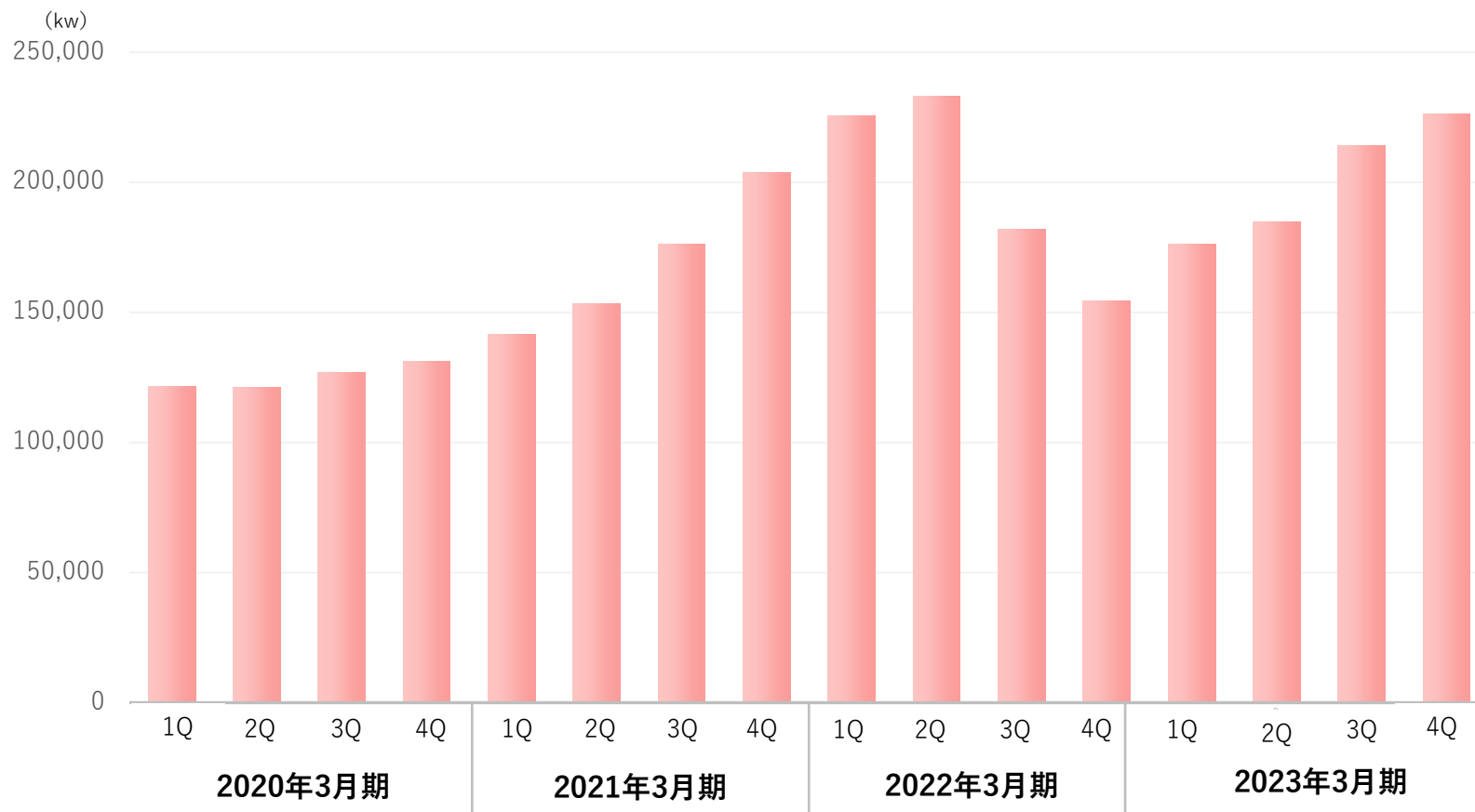
当社における対応状況

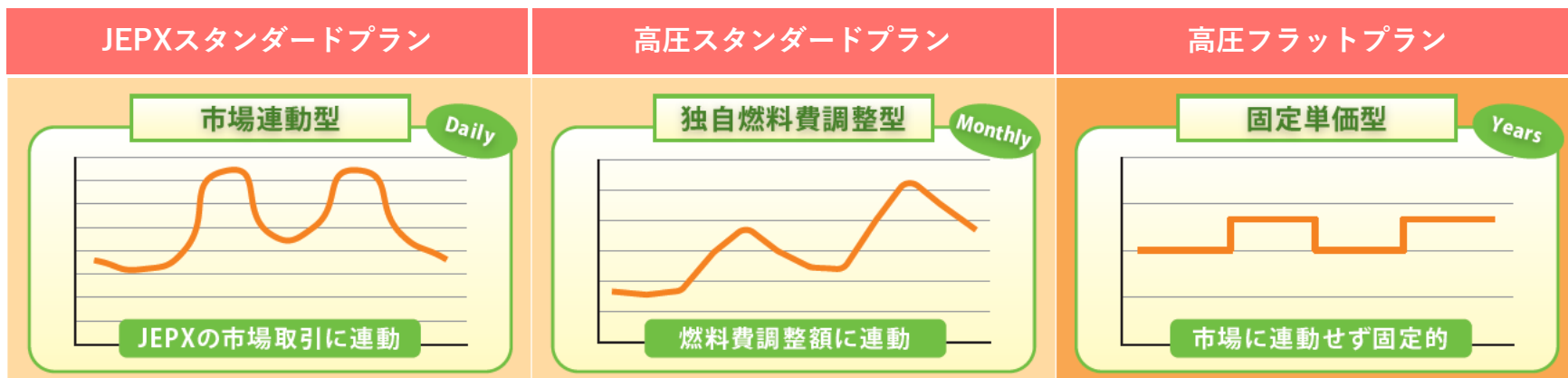
- 契約件数：1,705件（22.6万kW程度）
- 準連動型である独自燃調プランから、徐々に完全市場連動型、固定単価型へ移行
- 固定単価を希望する大型需要家もいるため、今後は市場&相対のMIXで電源を調達し、需要家のニーズに合わせて電力を提供



電力市場価格連動型など需要家のニーズに合わせたプラン拡充により、契約総容量が増加

高圧需要家の契約総容量推移





- 需要家の電気料金が市場価格（JEPXのエリアプライス）に連動するプラン
 - 需要家にとっては、市場価格が下がれば電気料金が割安に、市場価格高騰時には割高になる
- ↓
- 市場価格に左右されず、一定収益を確保することが可能

- 地域電力とは異なる当社独自の燃料費調整単価を採用する電力プラン
 - JEPX（変動単価電源）と相対電源（固定単価電源）をミックスして需要家に供給するため、年間を通じてバランスよい電力価格が期待できる
- ↓
- 調達した電源に応じて燃料調整費を独自に調整することにより、一定の収益確保とリスクヘッジが可能

- 需要家の電気料金を、市場価格の変動に影響を受けず一定にできるプラン
 - 需要家にとっては、市場価格が安ければ市場連動型プランより割高だが、市場価格高騰時は割安になり、電気料金の変動リスクを避けたい需要家に最適
- ↓
- 当社が確保する相対電源に応じて、単価設定や受入需要家数のコントロールが可能

※高圧フラットプラン（固定単価型）は、当面の間は東京、中部、中国、東北エリアの需要家に提供



- 契約電力：50kW未満
- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

当社における対応状況

- 件数30,000件程度
- 低圧需要家（一般家庭）の新規申込受付を再開
- 電源は市場より調達
- 全ての需要家が連動型へ移行済



低圧需要家向けの卸電力市場価格連動型プラン「Styleプラス」「Styleプラスeco」をリリースし、低圧の新規申込受付を再開



Styleプラス

基本料金0円（動力契約の場合には基本料金発生）で30分ごとに変動する日本卸電力取引所（JEPX）の電力取引価格（スポット価格）に連動した料金設定を行う。

Styleプラスeco

需要家が使用する電力へ環境価値を付帯させる非化石証書を活用し実質的に再生可能エネルギー電気として供給

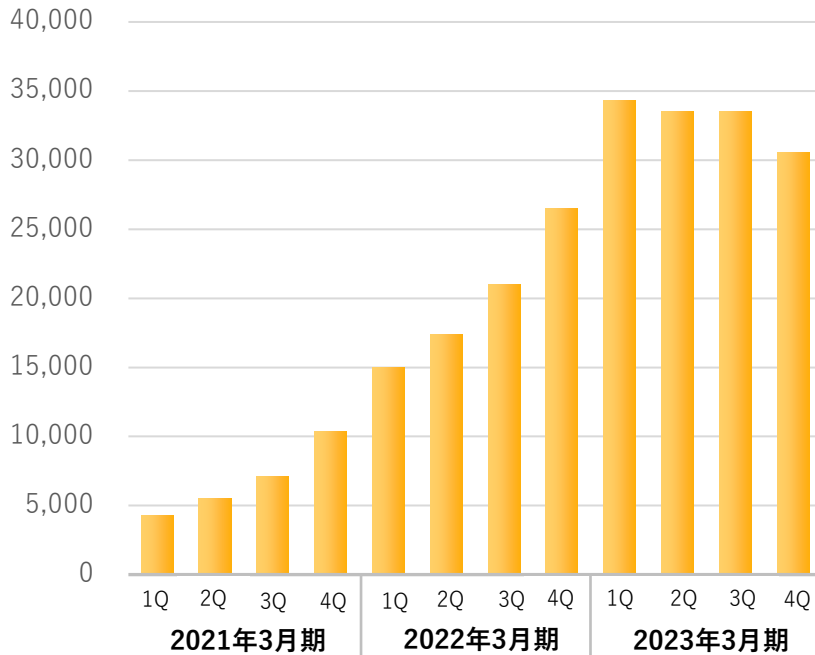


新規申込受付の停止により契約口数は減少したものの、季節的な要因により使用電力量は増加
4月より市場連動型プランでの新規申込受付を再開

低圧需要家獲得状況推移

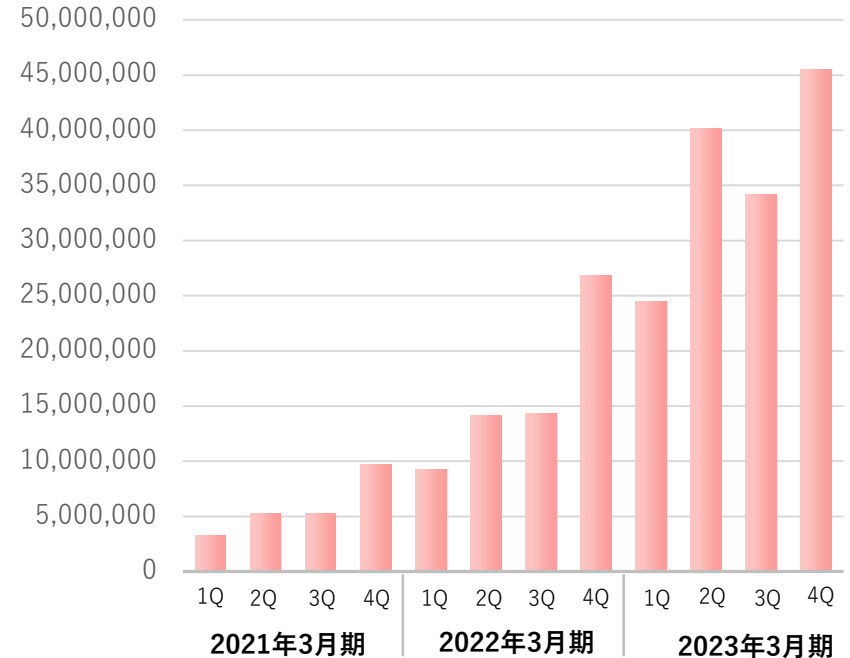
■ 契約口数

(施設)



■ 使用電力量

(kwh)





レジリエンスに関連したワンストップソリューションの提供を開始

- 持続可能な事業継続計画を目指した環境サービスを提供
- 低炭素化と災害時における自家生産自家消費を目指したSDGsおよびBCPを推進
- 高騰する電気料金の削減、大型・長期化する災害対策に向けた**BCP策定・計画実行をワンストップで支援**

■ 具体的な再エネ、電気料金削減、BCP対策の実行例

家庭用ハイブリッド蓄電システム
+ 太陽電池モジュール

[レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして家庭用蓄電池と太陽光を導入。

産業用ハイブリッド蓄電システム
+ 太陽電池モジュール

[レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして産業用蓄電池と太陽光を導入。



非常用発電機

[災害対策]

災害時のエネルギーの備えとして非常用発電機を導入。





レジリエンス事業とエネルギー事業のシナジーを活かしたスキームを提案

remixbattery

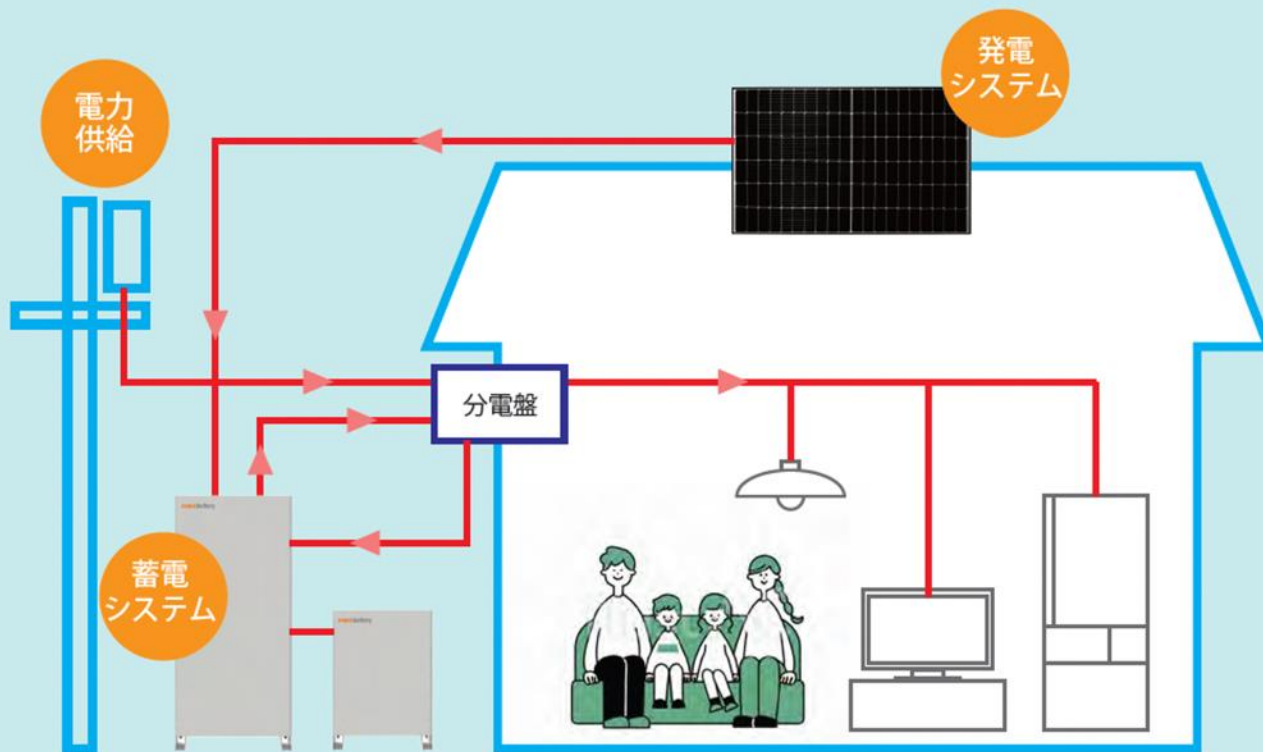
高性能・低価格なハイブリッド蓄電システムです。発電した電気を効率的に自家消費し、非常時にも安心な蓄電システムです。



高出力で信頼性の高いセルを使用した太陽電池モジュールを開発。高効率な発電システムを安心の長期保証と共にお届けします。

リミックスでんき

実績豊富で安定基盤を持つリミックスでんきが、All in One パッケージに最適でお得なプランで電気をお届けします。





家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」 戸建住宅ZEH化等支援事業補助対象製品に登録



本登録により、顧客が
remixbatteryを導入する際、
補助金の交付を受けることが
可能となります。

ZEHとは

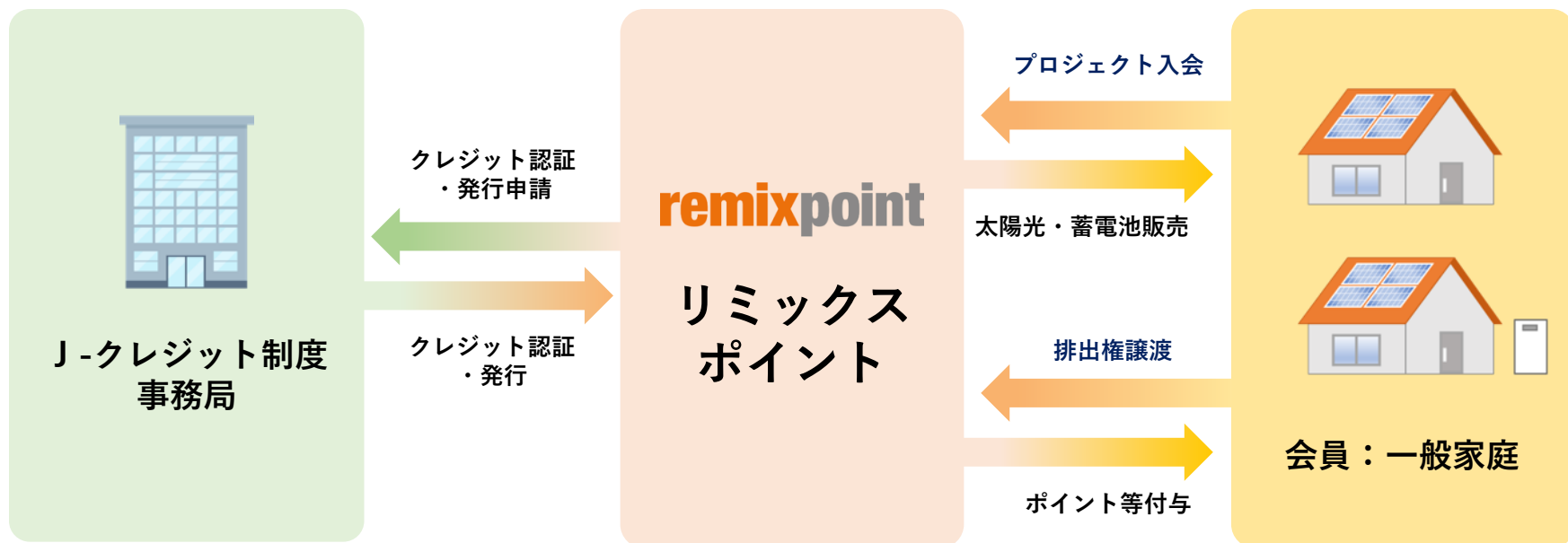
net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略語で、「エネルギー収支をゼロ以下にする家」つまり、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギー量を実質的にゼロ以下にする家ということです。



「J-クレジット制度を活用した
家庭における太陽光発電設備等の導入によるCO₂削減プロジェクト」を推進

J-クレジット制度とは

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。
本制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど様々な用途に活用できます。





工場や商業施設等の法人向けに、導入コストを抑え、且つ余剰電力を無駄なく蓄電できる
小型産業用ハイブリッド蓄電池の販売を開始

SOFAR





これまでの知識をノウハウを生かした補助金申請支援を通して企業の再エネ、省エネをサポート

■ 補助金支援実績

累計採択件数：**605** 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和4年度実績 採択件数：**63**件（2023年3月31日時点における実績）

■ 主な支援実績補助金

- ・経産省 省エネルギー投資促進支援事業
- ・環境省 民間建築物等における省CO₂改修支援事業
- ・環境省 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
- ・環境省 平時の脱炭素化と災害時の安心を実現するフェーズフリーの省CO₂独立型施設支援事業
- ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- ・環境省 建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（ソーラーカーポート）
- ・環境省 地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業（営農・ため池・廃棄物処分場）
- ・環境省 自立型ゼロエネルギー倉庫モデル促進事業
- ・環境省 データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業
- ・環境省 食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業
- ・国交省 既存建築物省エネ化推進事業
- ・東京都 省エネ型換気・空調設備導入支援事業 等

■ 登録等

- ・エネマネ事業者（令和4年度補正予算登録）
- ・ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- ・SHIFT事業 支援機関



- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。